

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

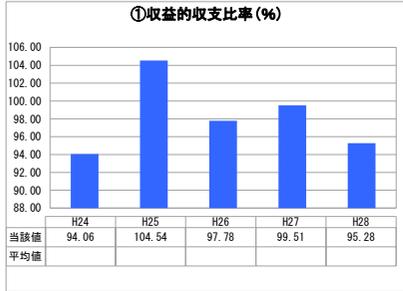
千葉県 茂原市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 34.18  | 79.38  | 3.024                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 90,949     | 99.92                    | 910.22                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 31,004     | 8.14                     | 3,808.85                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成28年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



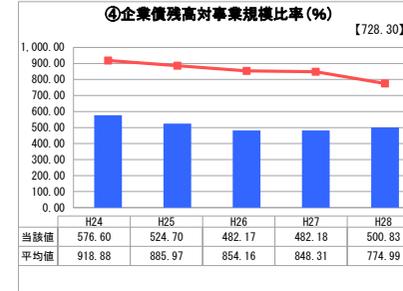
「単年度の収支」



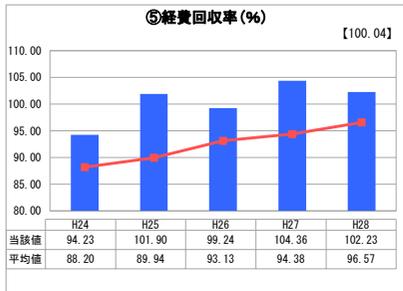
「累積欠損」



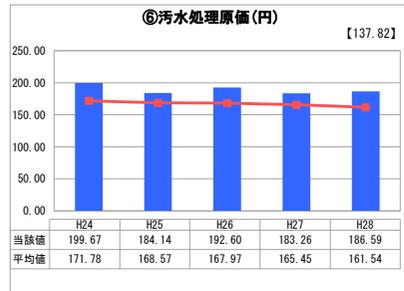
「支払能力」



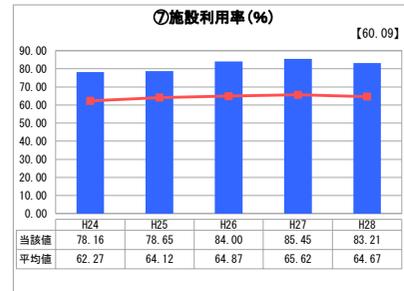
「債務残高」



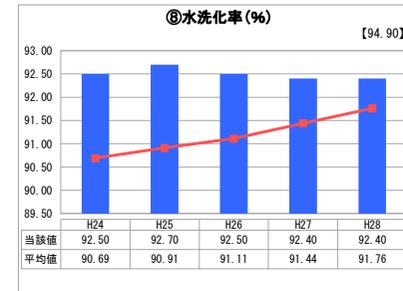
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

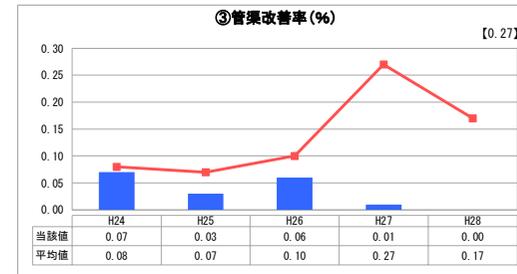
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率については、100%に満たないため引き続き経営改善が必要である。
- ④企業債残高対事業規模比率については、全国平均値比較、類似団体比較においてともに下回っている。
- ⑤経費回収率は100%を上回っており使用料水準は適正と言える。
- ⑥汚水処理原価については、全国平均値比較、類似団体比較ともに原価が高いという状況にあり、効率的な汚水処理、有収水量増加の取組等の経営改善を必要とする。
- ⑦施設利用率については、全国平均値比較、類似団体比較においてともに上回っており、現有施設の規模はほぼ適正である。
- ⑧水洗化率については100%に満たないが、全国平均値、類似団体比較ともに上回っている。

### 2. 老朽化の状況について

現在、平成31年度の法適化に向けて資産調査及び評価を実施している途中であるため、老朽化の状況を正しく把握する数値はないが、管渠改善率については更新ペースが遅いということとなっている。対策としては、現在、管渠更新を考慮したストックマネジメント計画を策定中であるため、策定にあたって行っている調査結果を踏まえ、計画的な改修更新を行う。

### 全体総括

収益的収支比率については、昨年度と比較して4.23ポイントの減となっている。主な要因としては、一般会計繰入金金の減および処理場等維持管理費の増等が挙げられる。また有収水量は増加しているものの、処理場修繕費の増等に伴う汚水処理費の増加により、汚水処理原価は昨年度と比較して3.33円上昇している。今後はストックマネジメント計画に基づく処理場および管渠等の改修更新を控えており、法適化と合わせて、将来コストをより精査した事業運営が必要と考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。